発行:千代田区議会 住所:千代田区九段南1-2-1千代田区役所7階 自由民主党

認定には至らず 各会稽決算審 平成30年度 継続審査へ

決算特別委員会



小林やすお

選挙における事務



小林たかや



桜井ただし

般質問

F ド代田区役所本庁舎の 般質問

合良郎



嶋崎秀彦



則行 林

進捗状況は 本区における 本区の対応は こみ屋敷問題などに対して



たかざわ秀行

千代田区議会 第三回定例会

(後編)



はやお恭

般質問

取組み状況について医療・介護の確保に向けた

方向性について連携のあり方及び今後の本区における医療と介護の



一般質問



永田壮



山田丈夫

十代田区の取り組み 食品ロスの削減 般質問



池田とものり

について まちづくりについて 道路を利用した ウォーカブ



うがい友義

洪水ハザードマップについて 災害備蓄 (液体ミルク) 及び



西岡めぐみ

皆様のご意見を お聞かせください。

千代田区九段南 1-2-1 七田区役所フ階

電話 5211-4320 FAX 5275-6882

### ▮「食品ロスの削減」に対する千代田区の取り組み

問:「食品ロス削減推進法」が施行された。これまでの区の取り組み、そして今後の具体的な対策について。

答弁: 平成29年12月に策定した第4次千代田区一般廃棄物処理基本計画で食品ロス削減を新規に位置づけた。家庭、学校、事業者等の意識啓発が大切でありフードドライブの定期的な実施を検討するなど対策を考えていく。

!: 「もったいない」をキーワードとして食べ残しを減らす「30·10 運動」の推進を。

**答弁:**食べ残しはもったいないと意識することが重要である。まだまだ取り組みが弱いので今後一層積極的に取り組んでいく。

問:食育の中で食品ロスの削減について教育委員会の見解は。

答弁: 未来を担う子どもたちの視点に立って食品ロスの削減を重要な問題として受けとめている。学校給食でも献立中の行事食として食品ロスをテーマにしている。SDGsの取り組

GOALS

SUSTAINABLE

DEVELOPMENT

みも重要な課題として認識しており様々な教育活動で積極的に取り組んでいく。

問:区内でも「食品ロス削減推進店」の明示を。

答弁:飲食店はもとより利用者にも食品ロス削減の大切さを意識してもらうことが必要である。保健所・消費生活センター等とも連携しながら課題を整理し検討していく。各所管が一層連携協力して食品ロス削減に取り組んでいく。



### 所属委員会

地域文教委員会

災害時要配慮者等対策特別委員会
オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

詳しくは、千代田区議会ホームページ https://gikai-chiyoda-tokyo.jp/

# ┃ 千代田区役所本庁舎のPF I 事業について

問: 千代田区役所はPFI事業を活用し国との合築によって開設、来年度末をもって18年間の期限を迎える。PFI事業は民間が事業主体として資金やノウハウを活用し公共事業を行うものだが、この間 区役所機能や防災面など満足いく対応ができていたのか課題と評価は。又、期間が長期間であることから区民ニーズや社会状況の変化等に対応しているか心配される面もあった。事業終了後の対応について問う。

答弁:PFI事業は施設整備と維持管理に低減が図れた。国との合築により開かれた区政に対し国はセキュリティを求めアンバランスが生じた。区民のご要望・ニーズに可能な限り対応できるよう協議、検討を進めていく。今後はPFI事業でなく業務委託形式を検討する。

# | 選挙における事務効率化について

問:本区では選挙人名簿との照合を手作業で行う為、時間がかかり選挙に来られた方が長蛇の列になることもあった。入場整理券の情報をスキャンし読み取れば時間の制約だけでなく正確で職員の負担軽減や効率化につながる。又、年齢ごとの投票結果も可能となり投票率の向上にも繋がる。システムの導入をされてはいかがか。

答弁:選挙における事務効率化 投票所の混雑緩和や職員の負担軽減を図るため、導入に向け選挙管理委員会の中で検討する。また、各投票所の年齢別投票集計は選挙啓発の有用なデータと認識している。



### 所属委員会

企画総務委員会 景観・まちづくり特別委員会 災害時要配慮者等対策特別委員会



### 所属委員会

企画総務委員会 景観・まちづくり特別委員会 文化財保存・活用特別委員会

## | 道路を利用したまちづくりについて

問: 道路の安全・安心を確保するとともに、コミュニティ交流やにぎわい創出の拠点となる公共空間として活用していくべき。道路を車から人中心の空間に転換し、イベント時のみでなく日常も見据えて利活用するまちづくりを推進すべき。

答弁: 人中心の道づくりという考えを基本に、丸の内仲通りや神田警察通りの取り組みの支援等に取り組んできた。車と人の関係を見直すため、駐車場の適正配置の検討も進めている。



### |「ウォーカブル推進都市」について

問: 国が企画する、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を目指す「ウォーカブル推進都市」への区の参画予定は。

答弁:①都市計画マスタープラン改定の検討の中でのまちづくりと道路空間のあり方の議論も踏まえ、ウォーカブル推進都市への参画もあわせて検討を進める。



詳しくは、千代田区議会ホームページ https://gikai-chiyoda-tokyo.jp/

# 一般質問(要旨)

### 所属委員会

地域文教委員会 オリンピック・パラリンピック対策特別委員会 文化財保護・活用特別委員会

# 災害備蓄(液体ミルク)及び、 洪水ハザードマップについて

問: 災害備蓄品として、本区では福祉妊婦避難所に指定されている「障害者福祉センターえみふる」に液体ミルクを未だ備蓄しておらず、ローリングストック方式も採用し、早急な対応をすべきである。災害時には国内外からも様々な救援物資が搬入されることが予想されることから、液体ミルクのみならず、平時より国内外の救援物資の知見を広げておくべき。また帰宅困難者やインバウンド増加により多言語化された災害対応が必要であり、広域に於いては防災行政無線と併用し、災害用ドローンを活用してはどうか。

答弁: 母乳代替品である粉ミルク液体ミルクの備蓄を推奨し、使用法の啓蒙活動、議員提案内容等も参考に再活用法を検討していく。

問: 洪水ハザードマップも配布されたが、本区として水害、 災害時には、区民からのご意見を含め、改めて有事での避難に 於ける見直し等の対応策について明快な答弁を求める。

答弁: 非難に於ける見直しでは、ハザードマップの避難所・ 避難場所の表記に修正を加え、避難情報として今年度から運用 を開始した「警戒レベル」を表記した。

災害用アプリの活用についても研究を重ねていく。



### ■本区における「地域包括ケアシステム」の進捗状況は

問:区内の病院でリハビリを受け、在宅に移行した際、訪問診療から訪問看護、リハビリ、薬局に至るまで他区の業者が担当している事例がある。かがやきプラザ(高齢者総合サポートセンター)開設時に、目玉とされた訪問看護ステーションは、区内事業者の事業を圧迫するという理由から断念したとの説明があった。本区の「地域包括ケアシステム」は、広域連携となっているのか。本区の現状進捗状況はいかに。

答弁: 本区では、区内業者はもとより近隣区の医療・介護資源も活用し、利用者個々に対して適切な支援が行えるようにチームケアを行っている。九段坂病院も訪問看護に対し指導などを行っている。「地域包括ケアシステム」は深化していくものと考えるが、本区は「かがやきプラザ」「安心センター」を中心に「地域包括ケアシステム」は構築されている。

### ┃ごみ屋敷問題などに対して本区の対応は

問: 各地でごみ屋敷など、条例などがないために近隣からの多くの苦情が寄せられ対応に苦慮している事例が目につく。本区では顕在化こそ見られないが課題解決の対応を考えておくべきだと思うが区の見解は。

答弁: 本区には「生活環境条例」がある。広い意味でそれらの指導監督にあたる根拠条例になると考えている。強制力はないものの「生活環境条例」により指導監督をしていく。



所属委員会 地域文教委員会 文化財保存・活用特別委員会 オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

詳しくは、千代田区議会ホームページ https://gikai-chiyoda-tokyo.jp/

## **▲医療・介護の確保に向けた取組み状況について**

問: 団塊の世代のすべてが 75 歳に達する 2025 年に向け、地域医療構想による病床機能の再編が進めば、再編により減ってしまう入院ベッド分は、地域で受け入れることになる。特に慢性期医療に該当する方々が、在宅医療に移行できるのか、在宅での療養が難しい場合は、特養や老健などの介護施設で受け入れができるのか等、本区では将来の需給体制をどのように描いているのか。

答弁: 本区には高度急性期・急性期病院は多数あるが、特に高齢者の在宅医療に注力する医療機関は限られている。地域医療構想調整会議の動向等、在宅医療のニーズに対応できる医療資源の確保について確認していく必要がある。

# 本区における医療と介護の連携のあり方及び 今後の方向性について

問: 地域医療構想による病床機能の再編は、地域包括ケアとの連携・協働と密接な関係にある。本区と連携協定を結ぶ九段坂病院は、厚労省発表の再編を求める公的・公立医療機関 424 に入っており、併設のかがやきプラザのあり方も今後検討が必要になるだろう。当初計画にあった訪問看護ステーションは未開設、また 23 区の中で唯一、老健がない本区では、在宅医療の継続を支援する体制の整備が急務ではないか。

答弁: 老健の必要性はご指摘の通り。誘致に難渋している。地域包括システムの中で、医療と介護の両面を地元の医師会や歯科医師会、薬剤師会、区内の病院、介護事業所と緊密に連携を図り、支援していく。



### 所属委員会

企画総務委員会 議会運営委員会 景観・まちづくり特別委員会 文化財保存・活用特別委員会